Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2011年３月10日から2021年２月15日（当初2016年２月15日）までです。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	投資信託証券。
	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド－ＪＰＹクラス	主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式など。
	短期公社債マザーファンド	わが国の公社債。
組入制限	当ファンド	投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	短期公社債マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

第 95 期　＜決算日　2019年３月15日＞
第 96 期　＜決算日　2019年４月15日＞
第 97 期　＜決算日　2019年５月15日＞
第 98 期　＜決算日　2019年６月17日＞
第 99 期　＜決算日　2019年７月16日＞
第100期　＜決算日　2019年８月15日＞

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コース」は、2019年８月15日に第100期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return（円換算）		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%		%	%	%	百万円
71期(2017年3月15日)	11,023	80	0.3	4,798.26	△1.4	550,984.20	△1.1	－	97.1	959
72期(2017年4月17日)	11,419	80	4.3	5,025.45	4.7	544,205.98	△1.2	－	94.8	1,021
73期(2017年5月15日)	11,409	80	0.6	5,015.73	△0.2	568,934.25	4.5	－	94.6	1,060
74期(2017年6月15日)	11,300	80	△0.3	5,064.10	1.0	555,633.05	△2.3	－	94.0	1,084
75期(2017年7月18日)	11,066	80	△1.4	5,092.73	0.6	572,575.63	3.0	－	94.5	1,098
76期(2017年8月15日)	11,015	80	0.3	5,091.33	△0.0	561,115.48	△2.0	－	96.0	1,129
77期(2017年9月15日)	11,041	80	1.0	5,216.09	2.5	574,865.28	2.5	－	96.1	1,171
78期(2017年10月16日)	10,864	80	△0.9	5,137.96	△1.5	575,862.56	0.2	－	94.2	1,207
79期(2017年11月15日)	10,669	80	△1.1	5,007.95	△2.5	568,302.17	△1.3	－	95.6	1,196
80期(2017年12月15日)	10,707	80	1.1	5,092.11	1.7	572,353.16	0.7	－	95.7	1,198
81期(2018年1月15日)	10,517	80	△1.0	5,158.86	1.3	572,117.57	△0.0	－	94.9	1,147
82期(2018年2月15日)	9,714	80	△6.9	4,837.21	△6.2	516,904.26	△9.7	－	96.6	1,037
83期(2018年3月15日)	9,801	80	1.7	4,836.15	△0.0	512,825.35	△0.8	－	95.9	1,037
84期(2018年4月16日)	9,522	80	△2.0	4,782.31	△1.1	514,146.15	0.3	－	97.1	994
85期(2018年5月15日)	9,776	80	3.5	4,948.69	3.5	543,069.24	5.6	－	96.1	985
86期(2018年6月15日)	9,735	80	0.4	4,911.21	△0.8	543,572.72	0.1	－	96.9	955
87期(2018年7月17日)	9,864	80	2.1	5,026.05	2.3	565,129.06	4.0	－	96.8	949
88期(2018年8月15日)	10,044	80	2.6	5,096.26	1.4	567,723.36	0.5	－	94.7	946
89期(2018年9月18日)	9,716	80	△2.5	5,039.00	△1.1	563,511.37	△0.7	－	96.0	857
90期(2018年10月15日)	9,365	80	△2.8	4,849.32	△3.8	543,269.32	△3.6	－	95.9	806
91期(2018年11月15日)	9,189	40	△1.5	4,790.85	△1.2	544,575.92	0.2	－	95.9	736
92期(2018年12月17日)	9,085	40	△0.7	4,798.66	0.2	544,503.95	△0.0	－	96.3	707
93期(2019年1月15日)	9,175	40	1.4	4,820.66	0.5	522,559.54	△4.0	－	96.1	702
94期(2019年2月15日)	9,553	40	4.6	5,066.00	5.1	559,489.04	7.1	－	96.5	686
95期(2019年3月15日)	9,888	40	3.9	5,249.66	3.6	587,646.94	5.0	－	96.5	679
96期(2019年4月15日)	9,963	40	1.2	5,360.43	2.1	600,421.76	2.2	－	96.3	647
97期(2019年5月15日)	9,855	40	△0.7	5,296.08	△1.2	580,556.29	△3.3	0.4	97.1	634
98期(2019年6月17日)	10,032	40	2.2	5,369.03	1.4	583,398.80	0.5	0.5	96.1	621
99期(2019年7月16日)	10,232	40	2.4	5,538.25	3.2	597,964.85	2.5	0.6	96.0	622
100期(2019年8月15日)	9,812	40	△3.7	5,272.60	△4.8	559,159.23	△6.5	0.6	96.0	558

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
※債券組入比率は、親投資信託の比率を当ファンドベースに換算した実質比率です。シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーＪＰＹクラスが組み入れた比率は含まれておりません。
※Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return（円換算）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
※Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return（円換算）は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したものです。
※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

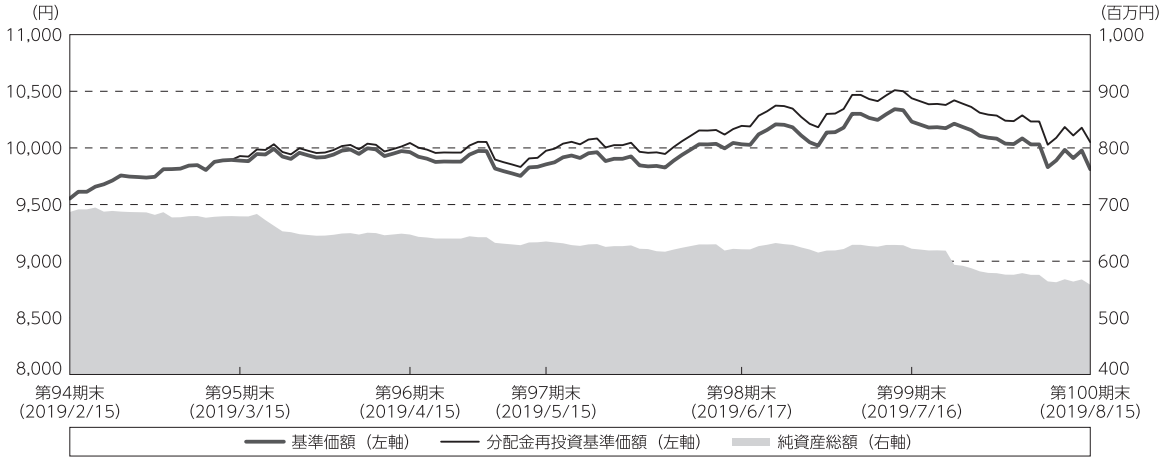
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return	騰落率	Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return（円換算）	騰落率	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		円	%		%		%	%	%
第95期	（期　首） 2019年２月15日	9,553	－	5,066.00	－	559,489.04	－	－	96.5
	２月末	9,738	1.9	5,167.05	2.0	572,870.83	2.4	－	96.6
	（期　末） 2019年３月15日	9,928	3.9	5,249.66	3.6	587,646.94	5.0	－	96.5
第96期	（期　首） 2019年３月15日	9,888	－	5,249.66	－	587,646.94	－	－	96.5
	３月末	9,915	0.3	5,269.37	0.4	584,847.38	△0.5	－	96.1
	（期　末） 2019年４月15日	10,003	1.2	5,360.43	2.1	600,421.76	2.2	－	96.3
第97期	（期　首） 2019年４月15日	9,963	－	5,360.43	－	600,421.76	－	－	96.3
	４月末	9,972	0.1	5,299.95	△1.1	592,799.41	△1.3	－	97.1
	（期　末） 2019年５月15日	9,895	△0.7	5,296.08	△1.2	580,556.29	△3.3	0.4	97.1
第98期	（期　首） 2019年５月15日	9,855	－	5,296.08	－	580,556.29	－	0.4	97.1
	５月末	9,837	△0.2	5,233.06	△1.2	572,287.44	△1.4	0.5	96.8
	（期　末） 2019年６月17日	10,072	2.2	5,369.03	1.4	583,398.80	0.5	0.5	96.1
第99期	（期　首） 2019年６月17日	10,032	－	5,369.03	－	583,398.80	－	0.5	96.1
	６月末	10,020	△0.1	5,401.27	0.6	582,202.89	△0.2	0.6	96.9
	（期　末） 2019年７月16日	10,272	2.4	5,538.25	3.2	597,964.85	2.5	0.6	96.0
第100期	（期　首） 2019年７月16日	10,232	－	5,538.25	－	597,964.85	－	0.6	96.0
	７月末	10,038	△1.9	5,378.65	△2.9	584,336.54	△2.3	0.6	97.2
	（期　末） 2019年８月15日	9,852	△3.7	5,272.60	△4.8	559,159.23	△6.5	0.6	96.0

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
※債券組入比率は、親投資信託の比率を当ファンドベースに換算した実質比率です。シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーＪＰＹクラスが組み入れた比率は含まれておりません。

運用経過の説明

基準価額等の推移（2019年２月16日～2019年８月15日）



第95期首：9,553円
第100期末：9,812円（既払分配金：240円）
騰　落　率：　5.2%（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示してあります。
（注５）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資することによって、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指すファンドです。

当作成期間の基準価額は、実質的に投資する上場株式などはプラス寄与となり、第95期首の9,553円から上昇し、第100期末には10,052円となりました。

※文章中の基準価額は、当作成期間における分配金（累計）を加算しています。

投資環境（2019年２月16日～2019年８月15日）

インフラ関連株式市場

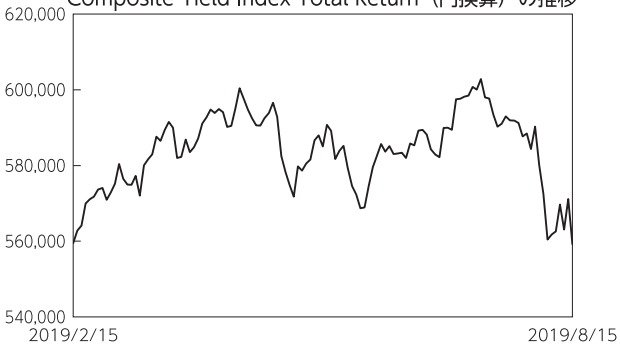
第95期初のグローバル株式市場は、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の金融政策の転換や米中貿易交渉の進展への期待などから上昇して始まりました。2019年３月にはＥＣＢ（欧州中央銀行）が域内の成長見通しを下方修正したことや米国の長短金利が逆転（逆イールド）し景気後退懸念が強まったことなどから軟調に転じる場面があったものの、４月に入ると英国のＥＵ（欧州連合）離脱延期の決定や中国の経済指標の改善などが好感され上昇基調となりました。５月には米中貿易交渉が決裂しトランプ政権が対中追加関税の引き上げ（第３弾）を実施し、貿易摩擦による世界経済の悪化懸念が強まると大きく下落する展開となりました。６月に入ると、パウエルＦＲＢ議長の講演などを受けて欧米で金融緩和期待が広がったことから反発したほか、米中貿易交渉の再開期待が広がったことで上昇しました。７月半ば以降はＦＲＢの利下げ幅が小幅に留まるとの見方が広がったほか、月末の米中貿易交渉に進展が見られずトランプ政権が再度、対中追加関税（第４弾）を発表すると、世界経済への懸念が広がったことから第100期末にかけて下落基調を強めました。

一方、グローバルインフラ株式市場は、長期金利下落などを受けてグローバル株式を上回るパフォーマンスとなりました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場は、日銀のマイナス金利政策の継続から国庫短期証券３カ月の利回りはマイナスの水準で推移しました。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return（円換算）の推移



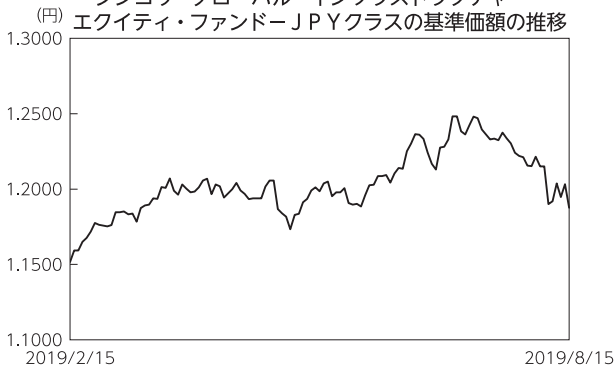
ポートフォリオについて（2019年２月16日～2019年８月15日）

●当ファンド

円建受益証券のケイマン諸島籍外国投資信託「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーＪＰＹクラス（以下「インフラファンドーＪＰＹクラス」という）」を通じて、世界のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資しました。「インフラファンドーＪＰＹクラス」は、原則として、米ドル売り、円買いの為替取引を行うことにより、為替変動リスクを軽減する運用を行いました。また、国内籍親投資信託「短期公社債マザーファンド」を通じてわが国の短期公社債に実質的に投資しました。

「インフラファンドーＪＰＹクラス」の組入比率は当作成期間を通じて高位を維持し、第100期末時点では96.0％程度としました。一方、「短期公社債マザーファンド」の組入比率は第100期末時点で0.9％程度としました。

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーＪＰＹクラスの基準価額の推移



※基準価額（分配落ち後）は１口当たりです。

●シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

一貫してボトムアップ・アプローチおよびトップダウン・アプローチに基づき、主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式などに投資を行いました。米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として対米ドルでの為替取引を行い、米ドルベースで現地源泉税を含む諸経費を考慮したトータルリターンを追求しました。

●短期公社債マザーファンド

流動性や信用力を勘案し、残存１年以内の公社債を中心としたポートフォリオで運用を行う方針です。残存１年以内の公社債を中心に運用を行いました。決算日時点の債券組入比率は約69.0％としました。

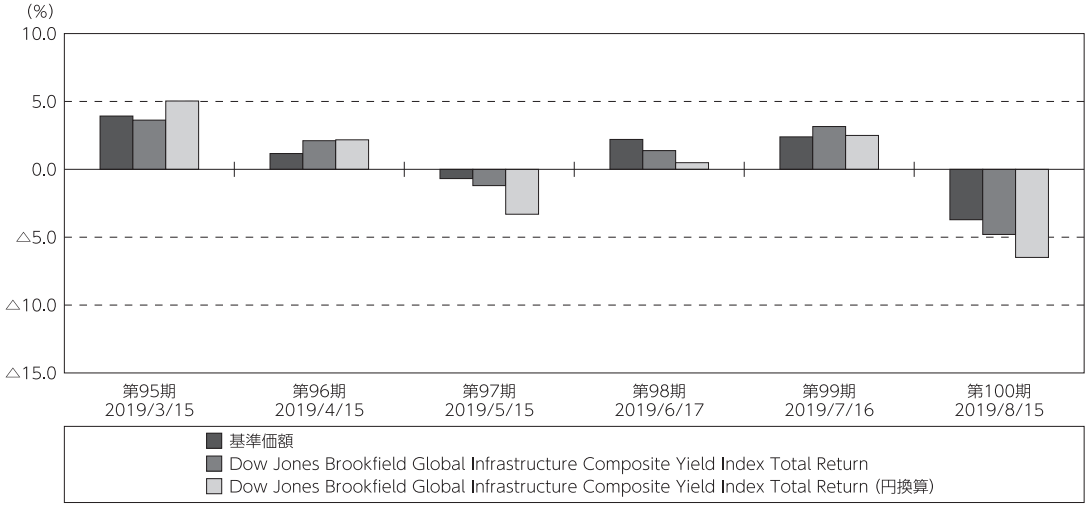
このような運用の結果、10,185円でスタートした基準価額は、第100期末には10,182円と下落しました。

ベンチマークとの差異について（2019年２月16日～2019年８月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。ただし、実際の運用では、米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として対米ドルでの為替取引を行い、さらに米ドル売り、円買いの為替取引を行っているため、為替変動のリスクが低減されています。

【基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）】



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金（2019年２月16日～2019年８月15日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第95期 2019年２月16日～ 2019年３月15日	第96期 2019年３月16日～ 2019年４月15日	第97期 2019年４月16日～ 2019年５月15日	第98期 2019年５月16日～ 2019年６月17日	第99期 2019年６月18日～ 2019年７月16日	第100期 2019年７月17日～ 2019年８月15日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
（対基準価額比率）	0.403％	0.400％	0.404％	0.397％	0.389％	0.406％
当期の収益	40	40	34	40	40	34
当期の収益以外	－	－	5	－	－	5
翌期繰越分配対象額	2,948	2,950	2,944	2,947	2,950	2,947

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」（税込み）の額が一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

世界のインフラ関連企業の動向やファンドの資金流出入に留意しながら、「インフラファンドーＪＰＹクラス」を高位に組み入れて運用を行う方針です。また、国内短期金融市場やファンドの資金流出入に留意しながら、「短期公社債マザーファンド」の組み入れを適宜行う方針です。

●シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

グローバルインフラ株式市場の見通しは、堅調な経済活動と安定した資金調達市場に支えられ、依然として明るいものと考えます。引き続き、コアインフラ資産によって創出される長期的キャッシュフローに重点を置いて運用しています。

北米の「石油・ガス貯蔵・配送」セクターに対する見通しはシェールガス革命による生産量が増加していることから引き続きポジティブに見ています。二酸化炭素排出量削減の努力により、中国の液化天然ガス輸入は急増しており、近い将来に想定される液化天然ガスの供給不足を回避するためには依然として供給のための投資が必要とされています。加えて、カナダにおいて新規のパイプライン建設計画が数年遅れているため原油等の生産量がパイプラインの供給能力を超過しており、原油等の貯蔵施設の価値が高まっています。

公益銘柄及び通信銘柄に対してはバリュエーションの観点から魅力的な水準ではないものの、英国の公益銘柄や欧州の通信銘柄などを選択的に投資していきます。

資産クラスとしてのグローバルインフラ株式は、現在の低金利環境下において魅力的な利回りを提供するディフェンシブ資産に対する投資家需要が継続しており、引き続き割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資を行っていきます。しかしながら、マクロ経済動向や最近の地政学的イベントがグローバルインフラ株式に対してネガティブな影響を与える可能性があるため、注意を払っていく方針です。

●短期公社債マザーファンド

引き続き、短期公社債等で運用を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市況環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2019年２月16日～2019年８月15日）

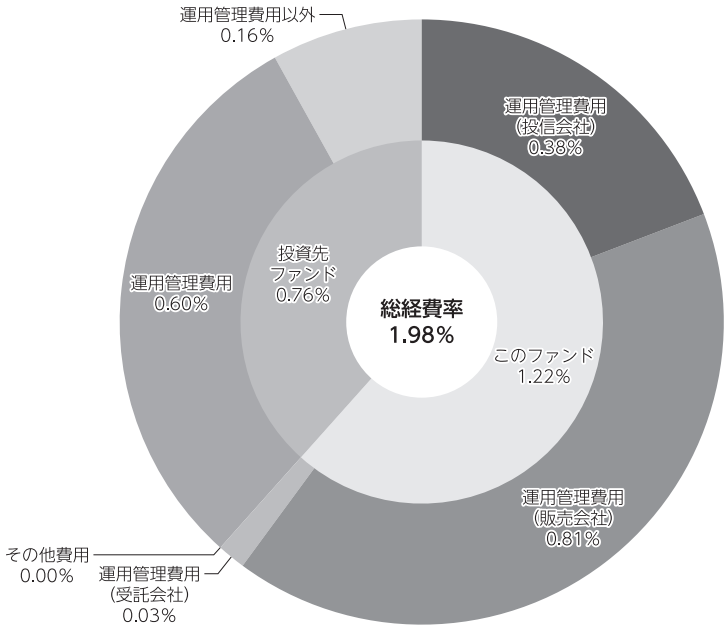
項目	第95期～第100期 金額	第95期～第100期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	60	0.605	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(19)	(0.187)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(40)	(0.402)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	60	0.607	
期中の平均基準価額は、9,920円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
※各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
※比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第４位を四捨五入してあります。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98％です。



総経費率（①＋②＋③）	1.98％
①このファンドの費用の比率	1.22％
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60％
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.16％

（注１）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注５）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注６）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注７）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

○売買及び取引の状況

（2019年２月16日～2019年８月15日）

投資信託証券

銘柄		第95期～第100期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーＪＰＹクラス	－	－	123,778,491	149,000

※金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

（2019年２月16日～2019年８月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年８月15日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第94期末	第100期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーＪＰＹクラス	575,296,287	451,517,796	536,177	96.0
合計	575,296,287	451,517,796	536,177	96.0

※比率は、第100期末の純資産総額に対する評価額の割合。
※金額は、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第２位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

親投資信託残高

銘柄	第94期末	第100期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
短期公社債マザーファンド	5,039	5,039	5,131

親投資信託の決算日における組入資産の明細につきまして、後述の親投資信託の「運用報告書」に記載しております。

○投資信託財産の構成

（2019年８月15日現在）

項　　目	第100期末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
投資信託受益証券	536,177	95.5
短期公社債マザーファンド	5,131	0.9
コール・ローン等、その他	19,994	3.6
投資信託財産総額	561,302	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第95期末	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末
	2019年３月15日現在	2019年４月15日現在	2019年５月15日現在	2019年６月17日現在	2019年７月16日現在	2019年８月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	682,549,696	651,364,035	638,026,192	632,748,864	627,721,435	561,302,768
コール・ローン等	22,004,826	23,364,395	16,647,848	30,935,109	25,346,903	19,994,128
投資信託受益証券(評価額)	655,412,100	622,867,374	616,246,078	596,681,993	597,243,274	536,177,382
短期公社債マザーファンド(評価額)	5,132,770	5,132,266	5,132,266	5,131,762	5,131,258	5,131,258
(B) 負債	3,395,401	4,271,963	3,217,288	11,714,274	5,703,733	2,864,425
未払収益分配金	2,747,481	2,597,872	2,576,535	2,476,246	2,431,688	2,276,448
未払解約金	5,746	994,300	－	8,547,607	2,665,615	59
未払信託報酬	640,563	678,055	639,139	688,648	604,863	586,440
未払利息	6	35	9	51	52	8
その他未払費用	1,605	1,701	1,605	1,722	1,515	1,470
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	679,154,295	647,092,072	634,808,904	621,034,590	622,017,702	558,438,343
元本	686,870,325	649,468,148	644,133,787	619,061,732	607,922,008	569,112,066
次期繰越損益金	△ 7,716,030	△ 2,376,076	△ 9,324,883	1,972,858	14,095,694	△ 10,673,723
(D) 受益権総口数	686,870,325口	649,468,148口	644,133,787口	619,061,732口	607,922,008口	569,112,066口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,888円	9,963円	9,855円	10,032円	10,232円	9,812円

○損益の状況

項　　目	第95期 2019年２月16日～ 2019年３月15日	第96期 2019年３月16日～ 2019年４月15日	第97期 2019年４月16日～ 2019年５月15日	第98期 2019年５月16日～ 2019年６月17日	第99期 2019年６月18日～ 2019年７月16日	第100期 2019年７月17日～ 2019年８月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**3,007,399**	**2,840,874**	**2,844,233**	**2,751,877**	**2,693,367**	**2,533,359**
受取配当金	3,007,961	2,841,887	2,845,088	2,752,523	2,694,273	2,534,107
支払利息	△ 562	△ 1,013	△ 855	△ 646	△ 906	△ 748
(B) 有価証券売買損益	**23,339,039**	**5,267,502**	**△ 6,611,013**	**11,287,733**	**12,474,235**	**△ 23,649,031**
売買益	24,625,413	7,472,891	8,954	12,068,314	14,217,147	169,385
売買損	△ 1,286,374	△ 2,205,389	△ 6,619,967	△ 780,581	△ 1,742,912	△ 23,818,416
(C) 信託報酬等	**△ 642,168**	**△ 679,756**	**△ 640,744**	**△ 690,370**	**△ 606,378**	**△ 587,910**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**25,704,270**	**7,428,620**	**△ 4,407,524**	**13,349,240**	**14,561,224**	**△ 21,703,582**
(E) 前期繰越損益金	**△115,112,422**	**△ 87,027,145**	**△ 81,490,972**	**△ 84,954,261**	**△ 72,702,813**	**△ 56,585,200**
(F) 追加信託差損益金	**84,439,603**	**79,820,321**	**79,150,148**	**76,054,125**	**74,668,971**	**69,891,507**
（配当等相当額）	(172,814,124)	(163,410,631)	(162,073,515)	(155,769,779)	(152,972,897)	(143,211,881)
（売買損益相当額）	(△ 88,374,521)	(△ 83,590,310)	(△ 82,923,367)	(△ 79,715,654)	(△ 78,303,926)	(△ 73,320,374)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**△ 4,968,549**	**221,796**	**△ 6,748,348**	**4,449,104**	**16,527,382**	**△ 8,397,275**
(H) 収益分配金	**△ 2,747,481**	**△ 2,597,872**	**△ 2,576,535**	**△ 2,476,246**	**△ 2,431,688**	**△ 2,276,448**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**△ 7,716,030**	**△ 2,376,076**	**△ 9,324,883**	**1,972,858**	**14,095,694**	**△ 10,673,723**
追加信託差損益金	84,439,603	79,820,321	79,150,148	76,054,125	74,668,971	69,891,507
（配当等相当額）	(172,814,124)	(163,410,631)	(162,073,515)	(155,769,779)	(152,972,897)	(143,211,881)
（売買損益相当額）	(△ 88,374,521)	(△ 83,590,310)	(△ 82,923,367)	(△ 79,715,654)	(△ 78,303,926)	(△ 73,320,374)
分配準備積立金	29,717,569	28,186,149	27,592,126	26,718,184	26,417,168	24,509,520
繰越損益金	△121,873,202	△110,382,546	△116,067,157	△100,799,451	△ 86,990,445	△105,074,750

・**信託報酬等**には、消費税相当額を含めて表示しております。
・**追加信託差損益金**とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

・信託財産に係る作成期首元本額、作成期中追加設定元本額及び作成期中一部解約元本額
　作成期首元本額　719,030,606円
　作成期中追加設定元本額　926,260円
　作成期中一部解約元本額　150,844,800円

・分配金の計算過程

第95期
計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,933,990円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（172,814,124円）及び分配準備積立金（29,531,060円）より分配対象収益は205,279,174円（１万口当たり2,988.59円）であり、うち2,747,481円（１万口当たり40円）を分配しております。

第96期
計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,602,521円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（163,410,631円）及び分配準備積立金（28,181,500円）より分配対象収益は194,194,652円（１万口当たり2,990.03円）であり、うち2,597,872円（１万口当たり40円）を分配しております。

第97期
計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,203,229円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（162,073,515円）及び分配準備積立金（27,965,432円）より分配対象収益は192,242,176円（１万口当たり2,984.49円）であり、うち2,576,535円（１万口当たり40円）を分配しております。

第98期
計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,619,246円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（155,769,779円）及び分配準備積立金（26,575,184円）より分配対象収益は184,964,209円（１万口当たり2,987.79円）であり、うち2,476,246円（１万口当たり40円）を分配しております。

第99期
計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,589,104円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（152,972,897円）及び分配準備積立金（26,259,752円）より分配対象収益は181,821,753円（１万口当たり2,990.85円）であり、うち2,431,688円（１万口当たり40円）を分配しております。

第100期
計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,949,394円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（143,211,881円）及び分配準備積立金（24,836,574円）より分配対象収益は169,997,849円（１万口当たり2,987.05円）であり、うち2,276,448円（１万口当たり40円）を分配しております。

○分配金のお知らせ

	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
１万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

１．分配金のお支払いは、決算日から起算して５営業日までに開始いたします。
２．自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額（分配落ち）にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
３．分配金は普通分配金に課税されます。
４．元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

ＪＰＹクラス／ＡＵＤクラス／ＢＲＬクラス／ＺＡＲクラス

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形　　態	ケイマン諸島籍外国投資信託／円建受益証券
運用方針	ボトムアップ・アプローチおよびトップダウン・アプローチに基づき、主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式などに投資を行います。 米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として当該有価証券の発行通貨売り／米ドル買いの為替取引を行い、米ドルベースで現地源泉税を含む諸費用を考慮したトータルリターンを追求します。 そのうえで、クラスごとに以下の為替取引を行います。 ＪＰＹクラス：原則として、米ドル売り、円買いの為替取引を行います。 ＡＵＤクラス：原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。 ＢＲＬクラス：原則として、米ドル売り、ブラジルレアル買いの為替取引を行います。 ＺＡＲクラス：原則として、米ドル売り、南アフリカランド買いの為替取引を行います。 現時点において「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」を参考指数としております。
主な投資制限	・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10％を超える借り入れは行いません。 ・同一企業の発行済株式数の半数を超える株式への投資は行いません。 ・原則として、流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15％以内とします。
決　算　日	９月末
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.61％程度 上記料率には、投資顧問会社、副投資顧問会社、受託会社ならびに管理事務代行会社への報酬が含まれます。ただし、これら報酬の中には取引頻度に応じた額や最低支払額が設定されているものがあるため、取引頻度や資産規模などにより上記料率を上回る場合があります。
主な関係法人	投資顧問会社：アセットマネジメントOne株式会社 副投資顧問会社：ＡＭＰ　キャピタル・インベスターズ・リミテッド 受託会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド 管理事務代行会社兼保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー

「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーJPY クラス」、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーAUD クラス」、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーBRL クラス」および「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーZAR クラス」は、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の個別クラスとなっております。

シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド
（ケイマン諸島のユニット・トラスト）

（１）投資明細表
2018年９月28日現在
（日本円表示）

株数	有価証券の銘柄	純資産比率（%）	公正価値（円）
	普通株式（92.0%）		
	オーストラリア（8.9%）		
	商業サービス（4.9%）		
201,317	Atlas Arteria Ltd. (a)	2.0	115,484,943
180,300	Transurban Group (a)	2.9	166,256,286
			281,741,229
	電力（1.3%）		
420,979	Spark Infrastructure Group (a)	1.3	77,499,329
	パイプライン（2.7%）		
189,597	APA Group (a)	2.7	155,507,556
	オーストラリア合計		514,748,114
	ブラジル（0.5%）		
	商業サービス（0.5%）		
145,711	EcoRodovias Infraestrutura e Logistica SA	0.5	29,673,392
	ブラジル合計		29,673,392
	カナダ（21.2%）		
	電力（1.0%）		
35,640	Hydro One Ltd.	1.0	61,508,621
	パイプライン（20.2%）		
78,318	Enbridge, Inc.	5.0	286,844,227
117,600	Gibson Energy, Inc.	3.6	211,018,180
76,252	Pembina Pipeline Corp.	5.1	294,085,515
81,882	TransCanada Corp.	6.5	376,023,218
			1,167,971,140
	カナダ合計		1,229,479,761

株数	有価証券の銘柄	純資産比率（%）	公正価値（円）
	フランス（3.7%）		
	エンジニアリング・建設（3.7%）		
19,614	Vinci SA	3.7	212,239,453
	フランス合計		212,239,453
	イタリア（7.8%）		
	商業サービス（2.2%）		
54,369	Atlantia SpA	2.2	128,178,764
	エンターテインメント（4.7%）		
467,337	RAI Way SpA	4.7	269,741,896
	電気通信（0.9%）		
63,702	Infrastrutture Wireless Italiane SpA	0.9	53,660,430
	イタリア合計		451,581,090
	メキシコ（2.5%）		
	エンジニアリング・建設（1.4%）		
12,500	Grupo Aeroportuario del Centro Norte SAB de CV - ADR	1.4	80,858,320
	不動産投資信託（1.1%）		
571,400	CFE Capital S de RL de CV	1.1	62,128,383
	メキシコ合計		142,986,703
	スペイン（2.0%）		
	エンジニアリング・建設（2.0%）		
49,528	Ferrovial SA	2.0	116,765,764
	スペイン合計		116,765,764
	スイス（0.8%）		
	エンジニアリング・建設（0.8%）		
2,052	Flughafen Zuerich AG	0.8	47,340,663
	スイス合計		47,340,663
	英国（9.5%）		
	ガス（2.5%）		
124,903	National Grid Plc.	2.5	146,414,506
	水（7.0%）		
193,186	Pennon Group Plc.	3.5	204,080,813
41,050	Severn Trent Plc.	2.0	112,425,613
84,447	United Utilities Group Plc.	1.5	88,058,661
			404,565,087
	英国合計		550,979,593
	米国（35.1%）		
	電力（13.1%）		
7,600	CMS Energy Corp.	0.8	42,299,053
14,400	Edison International	1.9	110,699,030
20,041	Evergy, Inc.	2.2	125,017,523
29,100	PG&E Corp.	2.6	152,077,932

株数	有価証券の銘柄	純資産比率（%）	公正価値（円）
25,187	Sempra Energy	5.6	325,423,433
			755,516,971
	ガス（0.9%）		
17,800	NiSource, Inc.	0.9	50,383,579
	パイプライン（18.3%）		
107,434	Enbridge Energy Management, LLC	2.3	133,255,566
150,111	Kinder Morgan, Inc.	5.2	302,302,841
91,694	Plains GP Holdings LP Class A	4.4	255,481,491
119,100	Williams Cos, Inc.	6.4	367,825,593
			1,058,865,491
	不動産投資信託（2.8%）		
2,800	American Tower Corp.	0.8	46,210,921
9,400	Crown Castle International Corp.	2.0	118,866,928
			165,077,849
	米国合計		2,029,843,890
	普通株式合計		
	(取得原価 5,315,689,437円)		5,325,638,423
	投資合計		
	(取得原価 5,315,689,437円)		5,325,638,423

(a) ステープル証券－ステープル証券は、１つの売却可能な構成単位を形成するために契約上１つまたは複数のその他の有価証券と結び付けられた金融商品の一種です。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債合計	純資産比率（%）	公正価値（円）
普通株式合計	92.0	5,325,638,423
先渡為替予約に係る未実現評価益合計	4.6	127,768,960
先渡為替予約に係る未実現評価損合計	(3.2)	(45,089,913)
現金およびその他の資産（負債控除後）	6.6	378,702,765
純資産	100.0	5,787,020,235

（２）財政状態計算書
2018年９月28日現在
（日本円表示）

	2018年９月28日 （円）
資産	
流動資産	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,453,407,383
現金および現金同等物	475,159,429
相手方預け金	―
以下に関する未収入金：	
有価証券の売却	17,119,340
配当金	13,993,497
受益証券の発行	―
資産合計	5,959,679,649
負債	
流動負債	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	45,089,913
相手方預かり金	53,384,949
以下に関する未払金：	
有価証券の購入	47,309,844
投資顧問会社報酬	18,041,884
専門家報酬	5,566,719
保管受託銀行報酬	1,870,796
管理事務代行会社報酬	944,262
名義書換代理人報酬	281,178
受託会社報酬	169,869
負債合計（償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除きます。）	172,659,414
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	5,787,020,235

（３）包括利益計算書
2018年９月28日終了年度
（日本円表示）

	2018年９月28日 （円）
収益	
受取配当金およびその他の収益	296,969,491
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および外貨換算に係る実現（損失）／利益純額	(679,309,931)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債ならびに外貨換算に係る未実現（評価損）／評価益の純変動額	(622,124,786)
（損失）／収益合計	(1,004,465,226)
費用	
投資顧問会社報酬	43,031,286
取引手数料	11,824,338
保管受託銀行報酬	6,489,674
管理事務代行会社報酬	5,689,455
専門家報酬	5,181,817
受託会社報酬	1,104,860
名義書換代理人報酬	1,087,588
登録費用	591,082
費用合計	75,000,100
営業（損失）／利益	(1,079,465,326)
金融費用	
償還可能受益証券の保有者に対する分配金	(1,491,039,096)
分配金控除後税引前（損失）／利益	(2,570,504,422)
配当に係る源泉徴収税	(59,686,040)
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の（減少）／増加額	(2,630,190,462)

（ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド提供の監査財務書類より作成しております。）

短期公社債マザーファンド

第12期　運 用 報 告 書

（決算日　2018年８月22日）

『**短期公社債マザーファンド**』は、去る2018年８月22日に第12期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資し、利子等の安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近３期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
10期（2016年８月22日）	10,200	0.00	64.0	－	385
11期（2017年８月22日）	10,195	△0.05	－	－	375
12期（2018年８月22日）	10,188	△0.07	－	－	375

※△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
※実質的に本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

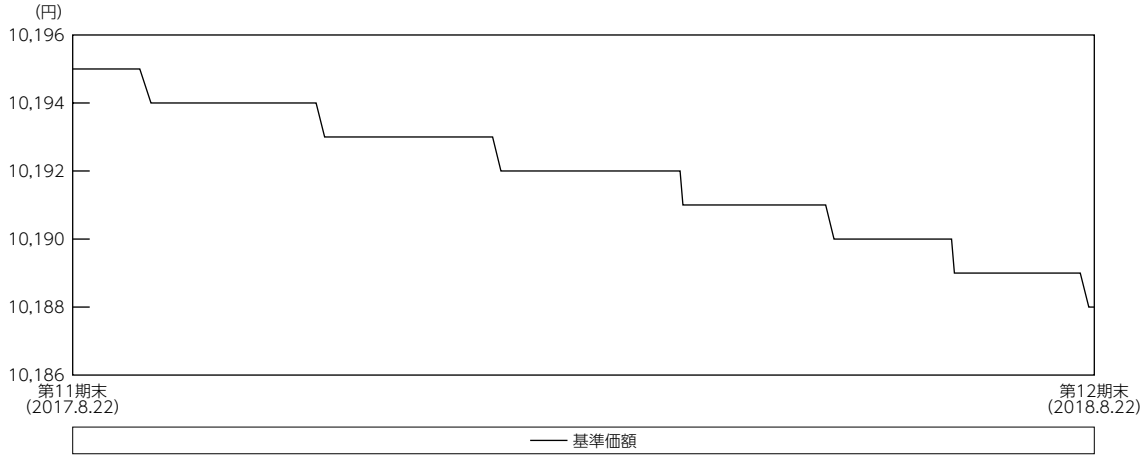
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
（期首）	円	%	%	%
2017年８月22日	10,195	－	－	－
８月末	10,195	0.00	－	－
９月末	10,194	△0.01	－	－
10月末	10,194	△0.01	－	－
11月末	10,193	△0.02	－	－
12月末	10,193	△0.02	－	－
2018年１月末	10,192	△0.03	－	－
２月末	10,192	△0.03	－	－
３月末	10,191	△0.04	－	－
４月末	10,191	△0.04	－	－
５月末	10,190	△0.05	－	－
６月末	10,190	△0.05	－	－
７月末	10,189	△0.06	－	－
（期末）				
2018年８月22日	10,188	△0.07	－	－

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

基準価額はマイナス金利の影響もあり期首10,195円から、10,188円に７円の値下がりとなりました。

投資環境

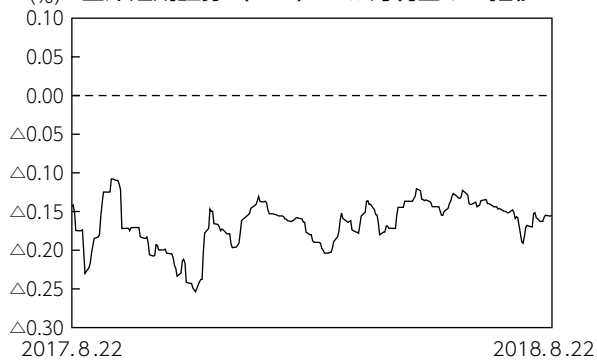
●国内債券市場

当期間の残存１年程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス金利が継続しました。日銀は黒田総裁の第２期以降も「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を続けています。

また、2018年７月の日銀政策決定会合において、長期金利を０％程度に誘導する目標自体は維持しつつ、変動幅の上限を0.2％程度まで容認する金融政策の調整を行いました。発表直後は、一時的にボラティリティが高まる場面もありましたが、イールドカーブは全体的に狭いレンジでの動きに留まっています。

一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、０％前後の利回りに張り付いた状態になっています。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月利回りの推移



※国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

ポートフォリオについて

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指した運用を行いましたが、ファンドにとって損失の発生が明らかなマイナス利回りの債券の組み入れを行わず、期末時点での債券の組み入れはありません。

ベンチマークとの差異について

本邦通貨建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。よってグラフは掲載していません。

今後の運用方針

引き続き残存１年以内の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

○１万口当たりの費用明細 （2017年８月23日～2018年８月22日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況 （2017年８月23日～2018年８月22日）

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等 （2017年８月23日～2018年８月22日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 （2018年８月22日現在）

2018年８月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成 （2018年８月22日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	375,595	100.0
投資信託財産総額	375,595	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	**375,595,509円**
コール・ローン等	375,595,509
(B) 負債	**720**
未払利息	720
(C) 純資産総額(A-B)	**375,594,789**
元本	368,647,987
次期繰越損益金	6,946,802
(D) 受益権総口数	**368,647,987口**
1万口当たり基準価額(C/D)	**10,188円**

○損益の状況 (2017年8月23日～2018年8月22日)

項目	当期
(A) 受取利息等収益	**△ 241,831円**
支払利息	△ 241,831
(B) 当期利益(A)	**△ 241,831**
(C) 前期繰越損益金	**7,188,633**
(D) 計 (B+C)	**6,946,802**
次期繰越損益金(D)	**6,946,802**

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	368,647,987円
期中追加設定元本額	－円
期中一部解約元本額	－円
期末元本の内訳	
新光ピュア・インド株式ファンド	218,092,300円
新光ブラジル債券ファンド	107,294,012円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド（通貨選択型）円コース	5,039,539円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド（通貨選択型）豪ドルコース	17,759,859円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド（通貨選択型）ブラジルレアルコース	18,509,839円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド（通貨選択型）南アフリカランドコース	1,014,560円
世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド（通貨選択型）マネープールファンド	937,878円
合計	368,647,987円